

平成27年度 警察庁調達改善計画上半期自己評価(要約版)

平成27年11月13日

1 重点的に取り組む分野

取組内容	自己評価
(1) 共同調達の有効活用	
(ア) 共同調達の推進	(本庁) (A) 本年度より新たに、ガソリンの供給及び荷物配送業務を共同調達に加え、事務の合理化を図った。 (地方) (B) 39所属において、共同調達を実施し、事務の合理化及びスケールメリットの活用によるコスト削減を図った。
(イ) DNA試薬の調達の見直し	(地方) (A) 管区単位での一括調達を実施し、約2,500万円のコスト削減を図った。 ・中部管区警察局 △1,740万円 △7.4% ・九州管区警察局 △730万円 △2.8%

2 継続的な取組

(1) 随意契約の見直し	
(イ) 入札不参加者に対し、アンケートを実施し、対応可能な要望について積極的に採用する。	(本庁) (A) 昨年度のアンケート結果を踏まえ、より詳細な分析ができるようアンケート項目の見直しを実施した。現在、アンケート結果の分析を実施中である。 (地方) (B) 55所属においてアンケート調査を実施し、結果を調達改善に反映させている。
(ウ) オープンカウンター方式の活用	(本庁) (A) 実施数が、昨年度の11件から、本年度上半期で30件へと増加し、取組を進めた結果、新規参入業者が増加した。 (地方) (B) 本年度より新たに11所属が取組を開始し、現在、13所属で実施している。
(2) 一者応札の解消に向けた取組	
(ア) 仕様書の見直し、新規業者への声掛け等の実施	(本庁) (A) ・随意契約を行っていた一部の装備品の調達において、仕様書の見直しをするなどし、1者応札を解消した結果、約540万円が削減された。 ・新規事業者52社に対し声掛けを実施し、4者の新規業者の応札が得られた。 (地方) (B) 千葉県警察本部において、アンケート結果を踏まえ、調達単位を見直し、分割発注した結果、4案件で1者応札が解消した。

3 その他の取組(計画以外の取組)

(ア) インターネット取引の利用	(本庁) インターネット取引を利用することにより、より安価で簡便な調達が期待できることから、手続きに関する規定を整備した。11月以降実施する予定である。
(イ) 予定価格に関するマニュアルの整備	(本庁) より適正な価格で調達するため、予定価格マニュアルを整備した。
(ウ) 価格交渉の実施	(本庁) 上半期の随意契約案件のうち17案件で価格交渉を実施した結果、業者が当初提示した見積額と比較して約9,400万円のコスト削減ができた。